

## 脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会の設置について

### ○設置趣旨

パリ協定締結を契機とした地球温暖化対策の更なる深化の必要性も背景に、2018年7月に閣議決定された第五次エネルギー基本計画においては、将来的に脱炭素化社会の実現を図るため、あらゆる選択肢を追及していくこととしている。特に再生可能エネルギーの大量導入の実現に向けた課題である「系統制約」を克服するため、これまで「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」において「既存系統の最大限の活用」を中心とした対策が議論されてきたが、再生可能エネルギーの「主力電源化」に向けて更なる対策を講じていくことが必要となる。

また、北海道胆振東部地震を含め、昨年夏以降に発生した一連の災害によって、電力インフラのレジリエンスを高め、持続的な安定供給体制を構築していくことの必要性が改めて認識された。この観点からは、一連の災害から得られた反省と教訓を最大限に活かし、今後取り組むべき対策パッケージを取りまとめることを目的として、「電力レジリエンスワーキンググループ」が設置され、2018年11月に中間取りまとめを行った。この取りまとめの中で、即座に検討に着手すべき「中期対策」については、スピード感を持って検討を進め、今春までを目途に一定の結論を得ることを求めていく方針が示されている。

加えて、AIやIoT等のデジタル化を始めとした新技術は日々進化をしているところ、これらの技術を導入することで電力コストの更なる抑制等を実現できる可能性もある。その一方で、電力需要の見通しの不透明化等によって投下資本の回収予見性が低下し、事業者の投資意欲の減退が深刻化しているという課題も顕在化しつつある。

これらの電力政策を取り巻く環境変化も踏まえれば、脱炭素化社会を実現していくにあたって、いかにして電力インフラのレジリエンスを高め、新技術を取り込んだ形で持続的な安定供給体制を構築していくかについての方策を検討することは必要不可欠であることから、この度、「脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会」を立ち上げることにした。